

第4期掛川市行財政改革審議会からの意見（答申案）について

1 第4期行革審への諮問事項

- (1) 公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進について
- (2) 人口減少社会における行政経営のあり方について

2 主な意見

(1) 経常経費の削減と平成38年度までの「掛川市長期財政見通し」について

- ①労働力人口の減少を考えると、市税収入は横ばいではなく減収となる見通しを立てるべきである。
- ②普通交付税は、H38年度までの10年間で約10億円減少する見通しだが、これ以上の減少を想定する必要はないか。
- ③市債現在高は、10年間で約22億円減少する見通しだが、将来の労働力人口減少を考えた場合、より多くの債務削減を考えるべきである。
- ④投資的経費は市民サービスの根幹をなすものであるため、これを削減するのではなく、人件費や物件費等の経常経費を削減するべきである。
- ⑤中東遠総合医療センターの収支状況を確認し、将来の設備投資を含め採算性を分析し、損失が考えられる場合は、積み立てを実施するべきである。

(2) 経常経費の削減目標について

- ①平成38年度において、経常経費（人件費・物件費・補助費等の3分野）の「20億円削減」を提言する。
◇投資的経費を平成28年度と同額とする・・・(H28)80億円－(H38)66億円＝約14億円
◇市税、地方交付税の想定以上の減額への備え、病院財政への備え、財務削減額の積み増し＝約6億円
- ②経常経費削減の方法・・・生産性の向上をめざす
 - ア 公共施設の運営は、原則「民営」とする。
 - イ 庁内ルーティン業務の民営化を推進する。
 - ウ IT等の技術革新を積極的に取り入れ、業務改革を推進する。
 - エ 業務棚卸しを実施し、「やらなくてもいい仕事」を創造する。
 - オ 生産性の向上を目的とした「働き方改革」を実施し、勤務時間内で仕事を完了するよう、「やらなくていい仕事の洗い出し」「労働時間に対する意識啓発」「業務遂行能力の向上」に取り組む。

(3) 図書館、二の丸美術館、ステンドグラス美術館、吉岡彌生記念館の運営改革

- ①吉岡彌生記念館の運営は、人員の削減を目指し東京女子医大と交渉を行うこと。
- ②美術館2館は、今の指定期間が満了時（平成32年3月末）には「公募」により指定

管理者の選定を行うこと。

- ③(公財)掛川市生涯学習振興公社について、管理施設の指定期間が満了する時点で解散とすること。
- ④図書館は、近い将来の民営化を視野に入れた運営方法をとるべきである。

(4) 施設管理業務を包括的に委託することによる経費削減改革

- ①エレベータ、植栽等の保守管理業務を含め、対象事業をさらに模索すること。

(5) 行革推進組織の設立

行財政改革の目標を市職員が共有し、その達成を担保するため、庁内に「行財政改革プロジェクトチーム」を設立することを提案する。

「行財政改革プロジェクトチーム」の主な担当業務

- ①行財政改革に関する重要目標達成指標【KGI】の策定
- ②それを達成に導く重要業績評価指標【KPI】の設定
- ③具体的な改革テーマの設定と実施までの企画立案
- ④担当課への働きかけ、進捗のチェックと対策
- ⑤他の自治体の取り組みを調査研究する
- ⑥行財政改革推進の全般を指揮・リードし、その達成の責任を担う

「行財政改革プロジェクトチーム」の条件

- ①各部・各課横断的な人選であること
- ②市長の任命によること
- ③改革に積極的な人材を人選すること
- ④市職員以外の人材の起用を含めること

(1) 歳入

(単位 百万円)

区 分	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
1 市税 ①	20,126	20,241	20,065	20,240	20,228	19,777	19,900	20,018	19,740	19,870	20,014
2 地方譲与税	480	486	489	493	496	498	500	501	503	504	509
3 各種交付金 ②	2,806	2,865	2,914	2,968	3,578	3,765	3,807	3,839	3,870	3,903	3,946
4 地方交付税	3,488	3,390	3,480	3,280	2,840	2,680	2,720	2,640	2,630	2,580	2,470
うち 普通交付税 ③	2,688	2,590	2,680	2,480	2,040	1,880	1,920	1,840	1,830	1,780	1,670
うち 特別交付税	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
5 国庫支出金	4,769	5,175	5,236	5,345	5,382	4,848	5,017	5,302	5,315	5,062	4,865
6 県支出金	2,722	2,772	2,665	2,853	2,668	2,766	2,798	2,807	2,825	2,847	2,888
7 繰入金	799	90	66	40	40	41	31	31	31	26	22
財政調整基金											
その他基金	799	90	66	40	40	41	31	31	31	26	22
8 繰越金	1,530	1,496	1,508	1,491	1,520	1,513	1,471	1,484	1,484	1,479	1,477
9 市債	4,496	5,034	4,653	5,244	4,956	4,540	4,573	4,253	4,300	4,418	4,386
うち 合併特例事業	2,280	2,428	2,164	2,735	2,174						
うち 主要事業(合併特例除く)	52	254	347	397	890	878	1,121	1,412	1,598	797	464
うち 臨時財政対策債	1,617	2,010	1,850	1,840	1,630	1,690	1,730	1,660	1,650	1,600	1,500
うち その他	547	342	292	272	262	1,972	1,722	1,181	1,052	2,021	2,422
10 その他	4,146	4,161	4,106	4,126	4,151	4,163	4,176	4,123	4,124	4,071	4,078
合 計	45,362	45,710	45,182	46,080	45,859	44,591	44,993	44,998	44,822	44,760	44,655
一 般 財 源	30,047	30,488	30,306	30,312	30,292	29,923	30,128	30,142	29,877	29,936	29,916
市債現在高 ④	46,302	46,512	46,328	46,566	46,349	45,875	45,189	44,367	44,133	44,100	44,084

①の「市税」収入は減少する見込み

②の各種交付金とは、「利子割交付金」「配当割交付金」「株式譲渡所得割交付金」「地方消費税交付金」「ゴルフ場利用税交付金」

「自動車取得税交付金」「地方特例交付金」を指し、「地方消費税交付金」は、H31年10月～消費税率10%への引き上げ増加分を見込む

H38年度はH28年度と比べて41%（1,140百万円）増加する見込みである。

③の「普通交付税」は合併算定替えの特例が終了するため、H38年度はH28年度と比べて38%（△1,018百万円）減少する見込みである。

→交付税が10億円減る →事業や施設のスクラップ等により歳出総枠の削減を図る

④「市債現在高」は、H38年度はH28年度と比べて5%（△2,218百万円）減少する見込みである。

(2) 歳出

(単位 百万円)

区 分	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
1 人件費 ①	6,037	6,155	6,179	6,179	6,226	6,083	6,036	6,059	6,059	6,250	5,940
うち 職員給	4,271	4,271	4,271	4,271	4,271	4,271	4,271	4,271	4,271	4,271	4,271
うち 退職手当	432	550	574	574	622	479	431	455	455	646	336
2 物件費 ②	7,170	7,144	7,144	7,209	7,276	7,276	7,276	7,276	7,276	7,276	7,276
3 扶助費 ③	7,569	7,843	7,904	7,965	8,030	8,110	8,194	8,281	8,371	8,463	8,613
4 補助費等	4,497	4,282	4,492	4,546	4,057	4,001	4,003	3,968	3,912	3,915	3,911
うち 一部事務組合(病院企業団除く)	1,408	1,228	1,367	1,352	1,294	1,238	1,240	1,205	1,150	1,152	1,149
うち 病院企業団に対するもの	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021
うち その他に対するもの	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694
5 投資的経費 ④	8,099	8,259	7,483	7,979	7,840	6,737	6,748	6,750	6,967	6,610	6,670
うち 普通建設事業費	7,883	8,079	7,304	7,799	7,661	6,557	6,569	6,570	6,788	6,431	6,490
うち 合併特例事業	2,772	3,478	2,909	3,593	2,855						
うち 主要事業(合併特例除く)	300	706	924	1,083	1,844	1,864	2,284	2,855	3,111	1,519	856
うち その他事業	4,811	3,895	3,471	3,123	2,962	4,693	4,285	3,715	3,677	4,912	5,634
6 公債費 ⑤	5,239	5,223	5,201	5,341	5,483	5,304	5,535	5,340	4,789	4,701	4,649
7 積立金	94	94	34	34	34	34	34	34	34	34	34
8 繰出金 ⑥	4,816	4,957	4,992	5,069	5,150	5,283	5,404	5,527	5,651	5,748	5,799
9 維持補修費、出資金、貸付金	1,841	1,753	1,753	1,758	1,763	1,763	1,763	1,763	1,763	1,763	1,763
合 計	45,362	45,710	45,182	46,080	45,859	44,591	44,993	44,998	44,822	44,760	44,655

①人件費 職員数は毎年度同数、給与改定による増減はなし、各年度に予定される退職手当を加算、議員報酬、特別職給与はH27年度決算と同額

②物件費 消費税率10%への引き上げ分を考慮した

↓期間中に特に伸びが大きくなると見込まれる経費は、③扶助費と⑥繰出金である。

③扶助費 H38年度はH28年度比で約14% (1,044百万円) 増加する見込み。

④投資的経費 H38年度はH28年度比で約18% (1,423百万円) 削減する見込み。
主要事業として「大東大須賀区域認定こども園化事業」「海岸防災林強化事業」「南北幹線道路整備事業」
「小中学校校舎改築事業」「小学校屋内運動場改築事業」等の所要額を見込む

⑤公債費 H38年度はH28年度比で約11% (590百万円) 削減する見込み。 =借入金の返済に充てている

⑥繰出金 H38年度はH28年度比で約20% (983百万円) 増加する見込み。「国民健康保健」や「介護保険」などの特別会計の収支不足への補てん金。